

## 令和7年度第2回京都府いじめ防止対策推進委員会概要

1 日 時 令和8年3月25日（水）午後3時～同5時

2 場 所 京都府庁3号館 6階 記者会見室

3 出席者

【委員】 7名（オンライン参加2名）

【府教育委員会】 教育監、学校教育課長、高校教育課長、特別支援教育課長 他

【傍聴者】 なし

4 概要

(1) 開会および挨拶

(2) 説明事項

※○は委員、●は事務局

ア 前回委員会の概要について

イ 令和7年度京都府いじめ調査（2回目）結果および認知の適正化について

**【集計ミスと報告体制の抜本的改善】**

○数値訂正について伺いたい。先ほど「学校側は認知していたが、市教育委員会の集計段階で漏れた」という説明があったが、これは非常に重大な問題ではないか。現場の教職員は多忙を極める中、一人一人のアンケートを読み込み、いじめを見逃さないよう必死に動いている。その努力の結果が、行政側の単純な転記ミスや事務的な不手際で、統計上「なかったこと」になるのは、現場の士気や調査の信頼性に影響する。正確な数字が積み上がって初めて対策が打てるはずだ。資料の数値訂正について詳しく伺いたい。

●御指摘のとおり、極めて遺憾な事態であり、重く受け止めている。調査の正確性は、いじめ対策の根幹を成すものである。これまでは市町村教育委員会が各校の報告をまとめて集計し、府教育委員会に報告する多層的な仕組みであったため、人的な転記ミスが介在する余地があった。今後は、個別の学校が直接システムに入力し、市町村教育委員会がそれを電子的に承認・確認するフローへ完全に移行させ、人為的なミスを物理的に排除するよう指導している。

○「対応済みだから報告しなくてよい」という現場の誤解はないか。数値の正確性は委員会の提言の根拠となるため、極めて重要である。

●事務局としては、各市町教育委員会に対し「認知件数が多いことは学校のマイナス評価ではなく、むしろ適切にSOSをキャッチしている証左である」という「認知の適正

化」を改めて周知した。今後は複数の担当者によるダブルチェック体制の構築を徹底させる。

### 【小中学校における不登校といじめの相関と未調査者への対応】

- 中学校において千人あたりの認知件数が増加している一方で、未調査者数（調査に応じられなかった生徒）も依然として課題である。特に「保護者とは接触可能だが、本人に会えない」ケースについて、事務局はどう分析しているか。
- 未調査理由の内訳を時系列で詳細に分析すると、かつて主流だった「学校側の働きかけ不足」に起因する項目は激減している。現在の未調査者の多くは、深刻な不登校状態にあり、家庭環境が極めて複雑で、物理的・心理的に学校関係者が本人と接触できない層である。
- 不登校児童生徒の背景には、表面化していない「友人関係の葛藤」や「過去のいじめのトラウマ」が潜んでいることがほとんどである。これを「まなび・生活アドバイザー（以下：SSW）」がどのように掘り起こしているのか。
- 成功事例を一つ報告する。小学校5年生から全欠状態だった中学校3年生に対し、SSWが1年以上にわたって家庭訪問を継続した。当初は玄関先での対話すら拒否されていたが、共通の趣味であるゲームを媒介に徐々に信頼関係を構築。最終的に本人が「実は小学校時代のあの出来事が嫌だった」と吐露したことで、適切ないじめ事案としての整理と心のケア、そして通信制高校への進学支援に繋げることができた。
- そのような「粘り強い関わり」こそが重要である。教育支援センター（適応指導教室）や民間フリースクールに籍を置く児童生徒についても、学校が「不登校だから」と一括りにせず、いじめ調査の網から漏らさない体制が必要である。
- 府内の各適応指導教室とも連携を深め、学校外の場所でも安心してアンケートに答えられる環境整備を進めている。

### 【高校・特別支援学校における特有の課題と指導の質】

- 高校における認知件数は164件で、昨年度比で2件の微増となった。千人あたりの認知件数も3.7件とわずかに増加しているが、これは昨今の啓発活動により、生徒自身が「これもいじめではないか」と声を上げやすくなった背景もあると見ている。解消率は87.2%と高い数値を維持しているが、未解消案件の中には、SNS上での執拗な誹謗中傷など、学校外の領域を含むものが多く含まれている。
- 特別支援学校については、認知件数が昨年度の70件から96件へと大幅に増加した。これは障がいの重篤化や生徒数の増加ではなく、教職員が「トラブル」と「いじめ」を厳密に区別し、障害特性に起因する些細な小競り合いであっても、丁寧にいじめとして認知し、背景を深掘りする方針を徹底したためである。

- 高校段階では「その他」の態様が増えている。具体的な中身はどのようなものか。
- 下履きへのいたずらや、SNS上での公開を伴わない嫌がらせ、意図的な荷物の送りつけなど、周囲に気づかれにくい嫌がらせが報告されている。
- 定時制や通信制高校は、全日制に比べて対面機会が限られる。調査の精度をどう担保しているのか。
- 通信制ではスクーリング時の面談に加え、オンラインを活用した相談体制を敷いている。認知件数の微増は、こうした多様な窓口が機能し、生徒が声を上げやすくなった結果と捉えている。
- 特別支援学校における認知件数の大幅な増加（70件から96件）についても同様の評価でよいか。
- 発達段階での差はかなり大きい。学年が低い時期は、コミュニケーションの中でいかに繋がりを作っていくかという課題が毎回ある。また、純粋な知的障害よりも発達障害の傾向が強い児童生徒も一部みられる。中学・高校生頃になってくると、相手に対する要求や、依存的な状態の中でケースが生じることがあると聞いている。
- 特別支援学校の認知件数が高くなった理由として、生徒数の増加は本当にその通りだと思う。学校を新設しなければならないほど増えている中で、先生方が個別の実態を丁寧に把握していることがよく分かる。
- むしろ通常学級の中に発達障害の傾向のある児童生徒がたくさん在籍している。小学校などでも、いじめの加害・被害の双方に特性が絡んでいるケースが非常に多い。適切に表現ができなくて加害側になってしまう子や、悪気はなくても気が付くと加害になってしまう子もいるため、加害側・被害側の双方に手厚い支援が必要である。早い段階から特別支援の視点を入れて解決していくことが、増加している不登校を防ぐ鍵になるポイントだといえる。

#### 【暴力・いじめに関する緊急アンケートについて】

- アンケートの内容は、見過ごされているものを緊急確認するという趣旨から、従来のいじめアンケートの態様のうち「ひどくぶつかられたり叩かれたり蹴られたりする」「金品をたかられたり隠されたりする」「嫌なこと・危険なことをさせられる」「パソコンやスマホでの誹謗中傷」に絞っている。特にSNSでの拡散を踏まえ、「動画や写真で撮られた」「SNS等に流された」ということがなかったかを確認している。また文科省の要請には「情報モラル教育」の実施も含まれていたため、児童生徒が情報モラルをどう考えているかの確認項目も合わせた。「動画を見て特に何も思わない」「やった方が悪いので仕方ない」といった回答がどの程度あるかを各学校で把握し、情報モラル教育に取り組むようお願いした。
- 結果については変動があり得るが、従来の調査で把握できていなかったものが一定数存在するのだろうと捉えている。ただ、今回は要請を受けて3学期に入ってから実施した

ため、入試や卒業、次年度への準備等の事情が重なり、通常の調査に比べて未調査者が多くなっている。今後、継続的に3学期の調査を実施していくかについては慎重に考える必要があり、回数を増やすのではなく、調査内容や方法を工夫して嫌な思いを広く聞き取れるようにしていきたいと考えている。

- このアンケートはかなりの数が上がってきていると思われるが、通常1回目・2回目で行っている調査とはどこが一番違い、どこが従来の調査からこぼれてここに上がってきているのか？
- 4月以降の事象としたため、我々としては1・2回目調査で回答できていないものを想定していたが、もしかすると2回目調査以降に起きたことも入ってしまった可能性があり、その評価は難しいところである。ただ、4月より前のことで「誰にも相談できていない」という回答に関しては、これまでの調査や学校の観察でも完全に未把握だった部分であり、そこは一つの特徴だと考えている。
- ネットやSNSに流されたという点で、本人がこれまでいじめ行為と捉えていなかったものが入っているとしたら、ここに数が上がっているのかもしれない。
- 改めて聞かれたことで気づいた可能性はある。
- SNSの件は以前も申し上げたとおり、通常のいじめ調査ではなかなか数字が出てこない。今回のように「暴力とSNS」という形で大枠のいじめから少し外して聞くと、かなり数字が上がってくるのだと感じた。普段のいじめアンケートでSNS関係の数字が低いのは、かなり潜在化していると見るべきである。通常の調査で「無視や仲間外れ」に丸をつけた子が、別の項目にある「SNSでの嫌なこと」に重ねて丸をつけない可能性があるが、重大事態の調査などをしてしていると、リアルな仲間外れとネット上の仲間外れはほぼ並行して起きていることが極めて多い。アンケートの取り方として「仲間外れにされた場所（教室、教室外、ネット上など）」を複数選択できるようにすれば結果は変わるかもしれない。
- 暴力の項目も難しく、このアンケートには「軽く叩かれた」という選択肢がなく、「ひどく」しかないが、それが「ひどく」か「軽く」か「ふざけ」かというのは受けた側の主観になる。もう一つの課題として、いじめと情報モラルに反する行為、あるいは暴力といじめは「ダブルカウント（重複）」になるが、子ども自身も、もしかすると先生方も、そのダブルカウントという意識が弱いかもしれない。「暴力であり、情報モラル違反であり、そこに人間関係に基づくいじめが重なっている」という認識が弱いために、通常の調査で数字が出にくいのではないかと、という仮説を持っている。これまでの取り方ではなかなか見えなかったものが、今回のアンケートではよく出てきたなという印象である。

#### ウ 今後に向けて

「今回の緊急調査の結果を踏まえて、SNSでのいじめが従来のアンケートでは拾えていないことが明らかになった。」との指摘があり、「従来のアンケートにSNSでのい

じめの実態が反映されるようにする工夫や、緊急調査の継続」などの意見も出された。

さらに、事後への対処だけでなく、いじめをなくすための一次予防の必要性、「いじめ予防教育」「情報モラル教育」に加えて人権教育の充実に関する指摘があり、保護者や子ども、教職員が閲覧できるような専門家の知見を活かしたデジタル教材の制作と活用等についての提案がなされた。

～重大事態について非公表～